

(様式1-2)

釜石市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有										平成28年12月時点														
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	(39,110) 0 ＜39,110＞	(0) 0 ＜0＞	(39,110) 0 ＜39,110＞	(26,880) ＜26,880＞	(12,230) ＜12,230＞							(0) 0 ＜0＞	92,870 0 92,870	0 0 92,870	24 ～ 28			
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	(247,500) 0 ＜247,500＞	(0) 0 ＜0＞	(247,500) 0 ＜247,500＞	(90,000) ＜90,000＞	(105,000) ＜105,000＞	(52,500) ＜52,500＞						(0) 0 ＜0＞	247,500 0 247,500	0 0 247,500	24 ～ 28			
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	(288,610) 0 ＜288,610＞	(0) 0 ＜0＞	(288,610) 0 ＜288,610＞				(288,610) ＜288,610＞					50,049 ＜50,049＞	338,659 0 338,659	0 0 338,659	27 ～ 28	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、№2の 事業計画から切り出す。 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-1-1道路事業(箱崎白浜)D-1-15道路事業(箱崎) 流用額：[H28]50,049千円(国費40,039千円)		
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	(330,000) 0 ＜330,000＞	(0) 0 ＜0＞	(330,000) 0 ＜330,000＞	(120,000) ＜120,000＞	(140,000) ＜140,000＞	(70,000) ＜70,000＞						(0) △73,290 ＜△73,290＞	256,710 0 256,710	0 0 256,710	24 ～ 27	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-1-1道路事業(箱崎白浜)D-1-15道路事業(箱崎) 流用額：[H28]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費：256,710千円(国費198,951千円)		
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	(30,000) 0 ＜30,000＞	(0) 0 ＜0＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) ＜30,000＞								(0) 0 ＜0＞	30,000 0 30,000	0 0 30,000	24 ～ 24	事業廃止		
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	(6,261,509) 0 ＜6,261,509＞	(0) 0 ＜0＞	(6,261,509) 0 ＜6,261,509＞	(5,491,840) ＜5,491,840＞	(769,669) ＜769,669＞							(0) 0 ＜0＞	6,261,509 0 6,261,509	0 0 6,261,509	24 ～ 27	事業完了		
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	(272,690) 0 ＜272,690＞	(0) 0 ＜0＞	(272,690) 0 ＜272,690＞	(214,350) ＜214,350＞	(58,340) ＜58,340＞							(0) 0 ＜0＞	272,690 0 272,690	0 0 272,690	24 ～ 27	事業完了		
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	(148,030) 0 ＜148,030＞	(0) 0 ＜0＞	(148,030) 0 ＜148,030＞	(148,030) ＜148,030＞								(200,459) △24,899 ＜△175,564＞	323,594 0 323,594	0 0 323,594	24 ～ 26	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費：348,489千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H25]50,391千円(44,092千円) 流用後交付対象事業費：495,236千円(国費433,331千円)		
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	(444,845) 0 ＜444,845＞	(0) 0 ＜0＞	(444,845) 0 ＜444,845＞	(276,488) ＜276,488＞	(168,357) ＜168,357＞							(50,391) 0 ＜50,391＞	495,236 0 495,236	0 0 495,236	24 ～ 25	事業完了【他事業より流用】(平成25年2月6日) 流用先：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額：[H25]50,391千円(44,092千円) 流用後交付対象事業費：495,236千円(国費433,331千円)		
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	(60,432) 0 ＜60,432＞	(0) 0 ＜0＞	(60,432) 0 ＜60,432＞	(60,432) ＜60,432＞								(12,772) 0 ＜12,772＞	73,204 0 73,204	0 0 73,204	24 ～ 25	事業完了【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額：[H25]12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費：73,204千円(国費64,053千円)		
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	(1,857,785) 0 ＜1,857,785＞	(0) 0 ＜0＞	(1,857,785) 0 ＜1,857,785＞	(1,221,042) ＜1,221,042＞	(636,743) ＜636,743＞							(0) 0 ＜0＞	1,857,785 0 1,857,785	0 0 1,857,785	24 ～ 30			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	(13,476,326) 0 ＜13,476,326＞	(0) 0 ＜0＞	(13,476,326) 0 ＜13,476,326＞	(1,347,105) ＜1,347,105＞	(2,825,704) ＜2,825,704＞	(5,730,928) ＜5,730,928＞	(1,369,660) ＜1,369,660＞	(2,202,929) ＜2,202,929＞				(0) 0 ＜0＞	14,029,596 0 14,029,596	0 0 14,029,596	24 ～ 30			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	(341,775) 0 ＜341,775＞	(0) 0 ＜0＞	(341,775) 0 ＜341,775＞	(341,775) ＜341,775＞								(△162,103) 0 ＜△162,103＞	179,672 0 179,672	0 0 179,672	24 ～ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]162,103千円(国費121,577千円) 流用後交付対象事業費：179,672千円(国費134,754千円)		
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	(515,245) 0 ＜515,245＞	(0) 0 ＜0＞	(515,245) 0 ＜515,245＞	(515,245) ＜515,245＞								(△207,827) 0 ＜△207,827＞	307,418 0 307,418	0 0 307,418	24 ～ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額：[H24]207,827千円(国費155,870千円) 流用後交付対象事業費：307,418千円(国費230,563千円)		
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	(102,945) 0 ＜102,945＞	(0) 0 ＜0＞	(102,945) 0 ＜102,945＞	(102,945) ＜102,945＞								(0) 0 ＜0＞	102,945 0 102,945	0 0 102,945	24 ～ 24	事業完了		
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	蛸石松原	市	市	直接	(173,110) 0 ＜173,110＞	(0) 0 ＜0＞	(173,110) 0 ＜173,110＞	(173,110) ＜173,110＞								(△9,421) 0 ＜△9,421＞	163,689 0 163,689	0 0 163,689	24 ～ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(蛸石松原) 流用額：[H24]9,421千円(国費7,066千円) 流用後交付対象事業費：163,689千円(国費122,766千円)		
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	(271,120) 0 ＜271,120＞	(0) 0 ＜0＞	(271,120) 0 ＜271,120＞	(271,120) ＜271,120＞								(△68,820) 0 ＜△68,820＞	202,300 0 202,300	0 0 202,300	24 ～ 25	事業完了【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田) 流用額：[H24]68,820千円(国費51,615千円) 流用後交付対象事業費：202,300千円(国費151,725千円)		
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	(77,500) 0 ＜77,500＞	(0) 0 ＜0＞	(77,500) 0 ＜77,500＞	(44,500) ＜44,500＞	(33,000) ＜33,000＞							(0) 0 ＜0＞	77,500 0 77,500	0 0 77,500	24 ～ 28			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	(630,000) 0 ＜630,000＞	(0) 0 ＜0＞	(630,000) 0 ＜630,000＞	(50,000) ＜50,000＞	(400,000) ＜400,000＞		(180,000) ＜180,000＞					(0) 214,377 ＜214,377＞	844,377 0 844,377	0 0 844,377	24 ～ 29	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用額：[H28]24,895千円(国費21,783千円) 流用元：D-1-7道路事業(箱崎白浜) 流用額：[H28-29]179,354千円(国費136,999千円)		
19	D - 21 - 2	蛸石松原地区等雨水管路整備事業	蛸石松原等	市	市	直接	(872,143) 0 ＜872,143＞	(0) 0 ＜0＞	(872,143) 0 ＜872,143＞	(15,000) ＜15,000＞	(180,000) ＜180,000＞		(280,000) ＜280,000＞	(397,143) ＜397,143＞				(0) 0 ＜0＞	872,143 0 872,143	0 0 872,143	24 ～ 28	事業名を蛸石松原地区等雨水管路整備事業に変更		
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	(39,550) 0 ＜39,550＞	(0) 0 ＜0＞	(39,550) 0 ＜39,550＞	(39,550) ＜39,550＞								(0) 0 ＜0＞	39,550 0 39,550	0 0 39,550	24 ～ 28			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	(420,000) 0 ＜420,000＞	(0) 0 ＜0＞	(420,000) 0 ＜420,000＞	(420,000) ＜420,000＞								(0) 0 ＜0＞	420,000 0 420,000	0 0 420,000	24 ～ 28			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	(50,278) 0 ＜50,278＞	(0) 0 ＜0＞	(50,278) 0 ＜50,278＞	(13,180) ＜13,180＞			(37,098) ＜37,098＞					(0) 0 ＜0＞	460,778 0 460,778	0 0 460,778	24 ～ 28			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	(108,000) 0 ＜108,000＞	(0) 0 ＜0＞	(108,000) 0 ＜108,000＞	(108,000) ＜108,000＞								(0) 0 ＜0＞	340,000 0 340,000	0 0 340,000	24 ～ 28			
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	(10,730) 0 ＜10,730＞	(0) 0 ＜0＞	(10,730) 0 ＜10,730＞	(10,730) ＜10,730＞								(0) 0 ＜0＞	10,730 0 10,730	0 0 10,730	24 ～ 25	事業完了		
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	(124,300) 0 ＜124,300＞	(0) 0 ＜0＞	(124,300) 0 ＜124,300＞	(118,800) ＜118,800＞	(5,500) ＜5,500＞							(0) 0 ＜0＞	124,300 0 124,300	0 0 124,300	24 ～ 28			
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	(776,475) 0 ＜776,475＞	(0) 0 ＜0＞	(776,475) 0 ＜776,475＞	(19,540) ＜19,540＞	(756,935) ＜756,935＞							(0) 0 ＜0＞	776,475 0 776,475	0 0 776,475	23 ～ 28			
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台移転地区	市	市	直接	(154,350) 0 ＜154,350＞	(0) 0 ＜0＞	(154,350) 0 ＜154,350＞		(22,050) ＜2													

(様式1－2)

釜石市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:			平成24年3月22日		設置の有無:		有		平成28年12月時点															(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎 横瀬道跡 外	市	市	直接	(6,951) 0 <6,951>	(0) 0 <0>	(6,951) <6,951>		(1,699) <1,699>	(5,252) <5,252>						(0) 0 <0>	6,951	0	6,951	24 ~ 28			
29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露 辺・東部	市	市	直接	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) <10,000>		(10,000) <10,000>							(0) 0 <0>	10,000	0	10,000	24 ~ 24	事業完了		
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	(29,600) 0 <29,600>	(0) 0 <0>	(29,600) <29,600>		(29,600) <29,600>							(0) 0 <0>	29,600	0	29,600	24 ~ 24	事業完了		
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	(176,000) 0 <176,000>	(0) 0 <0>	(176,000) <176,000>		(176,000) <176,000>							(0) 0 <0>	176,000	0	176,000	24 ~ 26	事業完了		
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	(509,750) 0 <509,750>	(0) 0 <0>	(509,750) <509,750>		(305,000) <305,000>	(136,500) <136,500>	(68,250) <68,250>					(△123,787) 6,383 <△117,424>	392,326	0	392,326	24 ~ 28	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-11 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,787千円(国費2,640千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円) 【他事業より流用】(平成28年10月1日) 流用元: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H24-25-26]330,000千円(国費2,722,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	飯宿	県	市	間接	(136,600) 0 <136,600>	(0) 0 <0>	(136,600) <136,600>		(136,600) <136,600>							(0) 0 <0>	136,600	0	136,600	24 ~ 28			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	(497,800) 0 <497,800>	(0) 0 <0>	(497,800) <497,800>		(340,000) <340,000>	(105,200) <105,200>	(52,600) <52,600>					(△100,548) <△100,548>	397,252	0	397,252	24 ~ 28	【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-11 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費75,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費297,939千円)		
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	(645,794) 0 <645,794>	(0) 0 <0>	(645,794) <645,794>	(8,060) <8,060>	(330,322) <330,322>		(307,412) <307,412>					(0) 0 <0>	645,794	0	645,794	23 ~ 28			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	(478,600) 0 <478,600>	(0) 0 <0>	(478,600) <478,600>		(225,600) <225,600>		(163,000) <163,000>	(90,000) <90,000>				(0) 0 <0>	478,600	0	478,600	24 ~ 28			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	飯宿等	県	市	間接	(1,217,760) 0 <1,217,760>	(0) 0 <0>	(1,217,760) <1,217,760>		(722,111) <722,111>	(495,649) <495,649>						(0) 0 <0>	1,217,760	0	1,217,760	24 ~ 28			
38	A - 4 - 2	道跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	(21,508) 0 <21,508>	(0) 0 <0>	(21,508) <21,508>		(5,988) <5,988>	(15,520) <15,520>						(0) 0 <0>	58,537	0	58,537	24 ~ 28			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	(276,000) 0 <276,000>	(0) 0 <0>	(276,000) <276,000>		(112,000) <112,000>	(66,000) <66,000>	(60,000) <60,000>	(38,000) <38,000>				(0) 0 <0>	276,000	0	276,000	24 ~ 27	事業完了		
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	(1,385,963) 0 <1,385,963>	(0) 0 <0>	(1,385,963) <1,385,963>	(410,338) <410,338>	(483,541) <483,541>	(492,084) <492,084>						(0) 0 <0>	1,385,963	0	1,385,963	23 ~ 25	事業完了		
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	(330,000) 0 <330,000>	(0) 0 <0>	(330,000) <330,000>		(30,000) <30,000>	(110,000) <110,000>	(190,000) <190,000>					(0) △330,000 <△330,000>	0	0	0	24 ~ 27	【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H24-25-26]330,000千円(国費2,722,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)		
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) <305,000>		(30,000) <30,000>	(250,000) <250,000>	(25,000) <25,000>					(0) △17,367 <△17,367>	287,633	0	287,633	24 ~ 28	【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用元: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H26]14,000千円(国費11,598千円)		
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜 石線 室浜	県	県	直接	(466,000) 0 <466,000>	(0) 0 <0>	(466,000) <466,000>		(30,000) <30,000>	(190,000) <190,000>	(90,000) <90,000>	(156,000) <156,000>				(0) 53,308 <53,308>	520,000	0	520,000	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額: [H29]3,308千円(国費2,729千円) 流用元: D-1-14 まちづくり連携道路整備事業(鶴住居) 流用額: [H29]50,000千円(国費41,200千円)		
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	(3,120,400) 0 <3,120,400>	(0) 0 <0>	(3,120,400) <3,120,400>	(360,400) <360,400>	(2,300,000) <2,300,000>	(460,000) <460,000>						(0) 0 <0>	3,120,400	0	3,120,400	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更		
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	(1,029,195) 0 <1,029,195>	(0) 0 <0>	(1,029,195) <1,029,195>	(109,195) <109,195>	(805,000) <805,000>	(115,000) <115,000>						(0) 0 <0>	1,029,195	0	1,029,195	23 ~ 25	事業完了 事業名を災害公営住宅整備事業に変更		
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居・片岸	県	県	直接	(2,530,000) 0 <2,530,000>	(0) 0 <0>	(2,530,000) <2,530,000>		(1,035,000) <1,035,000>	(1,495,000) <1,495,000>						(0) 0 <0>	2,530,000	0	2,530,000	24 ~ 28	事業名を災害公営住宅整備事業に変更		
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(75,000) 0 <75,000>	(0) 0 <0>	(75,000) <75,000>		(75,000) <75,000>							(0) 0 <0>	150,000	0	150,000	24 ~ 30	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更		
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	(182,355) 0 <182,355>	(0) 0 <0>	(182,355) <182,355>		(18,090) <18,090>	(59,630) <59,630>		(39,798) <39,798>	(64,837) <64,837>			(0) 0 <0>	809,847	0	809,847	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更 地区名施設名を市内6ヶ所に修正		
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	(31,697) 0 <31,697>	(0) 0 <0>	(31,697) <31,697>		(3,240) <3,240>	(10,680) <10,680>		(6,499) <6,499>	(11,278) <11,278>			(0) 0 <0>	141,172	0	141,172	24 ~ 32	地区名施設名を市内6ヶ所に修正		
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	(2,700) 0 <2,700>	(0) 0 <0>	(2,700) <2,700>		(2,700) <2,700>							(0) 0 <0>	2,700	0	2,700	24 ~ 24	事業廃止		
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	(1,500) 0 <1,500>	(0) 0 <0>	(1,500) <1,500>		(1,500) <1,500>							(0) 0 <0>	1,500	0	1,500	24 ~ 24	事業廃止		
52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	(26,000) <26,000>		(26,000) <26,000>							(0) 0 <0>	26,000	0	26,000	24 ~ 24	事業廃止		
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(40,800) 0 <40,800>	(0) 0 <0>	(40,800) <40,800>		(36,000) <36,000>	(4,800) <4,800>						(△330) 0 <△330>	47,190	0	47,190	24 ~ 30	【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-3 県営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 40,470千円(国費32,376千円)		
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) <1,000>		(1,000) <1,000>							(330) 0 <330>	1,330	0	1,330	24 ~ 24	事業完了 【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元: ◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)		
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	(300,000) 0 <300,000>	(0) 0 <0>	(300,000) <300,000>	(200,000) <200,000>	(100,000) <100,000>							(0) 0 <0>	300,000	0	300,000	23 ~ 24	事業完了		
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	(129,684) 0 <129,684>	(0) 0 <0>	(129,684) <129,684>		(2,525) <2,525>		(25,250) <25,250>		(101,909) <101,909>			(0) 0 <0>	129,684	0	129,684	24 ~ 28			

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有

平成28年12月時点

(単位:千円)																								
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(30,720) 0 <30,720>	(0) 0 <0>	(30,720) <30,720>		(1,000) <1,000>		(10,000) <10,000>		(19,720) <19,720>					(0) 0 <0>	30,720 0 30,720	0 0 30,720	24 ~ 28	
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	(179,354) 0 <179,354>	(0) 0 <0>	(179,354) <179,354>		(95,560) <95,560>	(50,000) <50,000>	(33,794) <33,794>							(0) △179,354 <△179,354>	0 0 0	0 0 0	24 ~ 27	事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額：[H24-25-26]179,354千円(国費138,999千円) 流用後交付対象事業費：0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	(1,611,180) 0 <1,611,180>	(0) 0 <0>	(1,611,180) <1,611,180>		(263,580) <263,580>	(299,000) <299,000>	(1,048,600) <1,048,600>							(0) 0 <0>	1,611,180 0 1,611,180	0 0 1,611,180	24 ~ 29	
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	(1,526,158) 0 <1,526,158>	(0) 0 <0>	(1,526,158) <1,526,158>				(400,200) <400,200>	(678,029) <678,029>	(447,929) <447,929>					(0) 0 <0>	1,688,820 0 1,688,820	0 0 1,688,820	24 ~ 29	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、上記の 事業計画から切り出する。
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	(1,923,846) 0 <1,923,846>	(0) 0 <0>	(1,923,846) <1,923,846>		(1,296,986) <1,296,986>				(626,860) <626,860>					(0) 0 <0>	1,923,846 0 1,923,846	0 0 1,923,846	24 ~ 28	
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(0) 0 <0>	(1,287,442) <1,287,442>											(0) 0 <0>	1,287,442 0 1,287,442	0 0 1,287,442	24 ~ 28	
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	(562,820) 0 <562,820>	(0) 0 <0>	(562,820) <562,820>		(562,820) <562,820>									(0) 0 <0>	562,820 0 562,820	0 0 562,820	24 ~ 28	
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	(451,136) 0 <451,136>	(0) 0 <0>	(451,136) <451,136>		(451,136) <451,136>									(0) 0 <0>	451,136 0 451,136	0 0 451,136	24 ~ 28	
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	(1,160,596) 0 <1,160,596>	(0) 0 <0>	(1,160,596) <1,160,596>		(21,332) <21,332>	(80,229) <80,229>		(275,371) <275,371>	(783,664) <783,664>					(0) 0 <0>	4,682,512 0 4,682,512	0 0 4,682,512	24 ~ 32	
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	(127,021) 0 <127,021>	(0) 0 <0>	(127,021) <127,021>		(3,021) <3,021>	(11,361) <11,361>		(28,916) <28,916>	(83,723) <83,723>					(0) 0 <0>	503,529 0 503,529	0 0 503,529	24 ~ 32	
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	(1,402,900) 0 <1,402,900>	(0) 0 <0>	(1,402,900) <1,402,900>		(805,400) <805,400>	(446,000) <446,000>	(151,500) <151,500>							(0) △475,000 <△475,000>	927,900 0 927,900	0 0 927,900	24 ~ 28	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-23-12防災集団移転促進事業(西石) 流用額：[H25-26]1475,000千円(415,625千円) 流用後交付対象事業費：927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	(570,308) 0 <570,308>	(0) 0 <0>	(570,308) <570,308>		(332,586) <332,586>	(145,722) <145,722>	(92,000) <92,000>							(1,101,017) <1,101,017>	1,671,325 0 1,671,325	0 0 1,671,325	24 ~ 28	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H27]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用後交付対象事業費：1,671,325千円(国費1,462,409千円)
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	(1,834,228) 0 <1,834,228>	(0) 0 <0>	(1,834,228) <1,834,228>		(1,144,944) <1,144,944>	(451,784) <451,784>	(237,500) <237,500>							(0) 0 <0>	1,834,228 0 1,834,228	0 0 1,834,228	24 ~ 28	
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	(604,860) 0 <604,860>	(0) 0 <0>	(604,860) <604,860>		(371,360) <371,360>	(172,000) <172,000>	(61,500) <61,500>							(0) 0 <0>	604,860 0 604,860	0 0 604,860	24 ~ 28	
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	(649,015) 0 <649,015>	(0) 0 <0>	(649,015) <649,015>		(277,620) <277,620>	(81,500) <81,500>	(79,000) <79,000>	(105,447) <105,447>	(105,448) <105,448>					(231,515) <231,515>	880,530 0 880,530	0 0 880,530	24 ~ 28	【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用元：D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額：[H27]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費：669,635千円(国費585,930千円)
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	(560,960) 0 <560,960>	(0) 0 <0>	(560,960) <560,960>		(326,960) <326,960>	(234,000) <234,000>								(0) 0 <0>	560,960 0 560,960	0 0 560,960	24 ~ 28	
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	(526,720) 0 <526,720>	(0) 0 <0>	(526,720) <526,720>		(349,720) <349,720>	(133,000) <133,000>	(44,000) <44,000>							(0) 0 <0>	526,720 0 526,720	0 0 526,720	24 ~ 28	
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	(654,040) 0 <654,040>	(0) 0 <0>	(654,040) <654,040>		(495,040) <495,040>	(159,000) <159,000>								(0) 0 <0>	654,040 0 654,040	0 0 654,040	24 ~ 28	
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	(604,960) 0 <604,960>	(0) 0 <0>	(604,960) <604,960>		(362,960) <362,960>	(194,000) <194,000>	(48,000) <48,000>							(0) 0 <0>	604,960 0 604,960	0 0 604,960	24 ~ 28	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(163,710) 0 <163,710>	(0) 0 <0>	(163,710) <163,710>		(5,975) <5,975>			(26,740) <26,740>	(130,995) <130,995>					(0) 0 <0>	163,710 0 163,710	0 0 163,710	24 ~ 28	
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(3,750) 0 <3,750>	(0) 0 <0>	(3,750) <3,750>		(3,750) <3,750>									(0) 0 <0>	3,750 0 3,750	0 0 3,750	24 ~ 24	事業廃止
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベ ース更新)事業	東部等	市	市	直接	(1,000) 0 <1,000>	(0) 0 <0>	(1,000) <1,000>		(1,000) <1,000>									(0) 0 <0>	1,000 0 1,000	0 0 1,000	24 ~ 24	事業完了
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	(67,792) 0 <67,792>	(0) 0 <0>	(67,792) <67,792>		(12,047) <12,047>	(12,348) <12,348>	(43,397) <43,397>							(0) 0 <0>	118,767 0 118,767	0 0 118,767	24 ~ 28	
79	◆ D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	(20,539) 0 <20,539>	(0) 0 <0>	(20,539) <20,539>											(0) 0 <0>	20,539 0 20,539	0 0 20,539	24 ~ 24	事業完了
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	(280,000) 0 <280,000>	(0) 0 <0>	(280,000) <280,000>		(280,000) <280,000>									(0) 0 <0>	280,000 0 280,000	0 0 280,000	24 ~ 24	事業完了
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居 かまいしワー ク・ステーショ ン	市	市	直接	(66,000) 0 <66,000>	(0) 0 <0>	(66,000) <66,000>		(66,000) <66,000>									(0) 0 <0>	66,000 0 66,000	0 0 66,000	24 ~ 24	事業完了
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学 校	市	市	直接	(159,533) 0 <159,533>	(0) 0 <0>	(159,533) <159,533>		(80,000) <80,000>	(79,533) <79,533>								(0) 0 <0>	159,533 0 159,533	0 0 159,533	24 ~ 25	事業完了
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョ ン策定事業	鵜住居	市	市	直接	(43,000) 0 <43,000>	(0) 0 <0>	(43,000) <43,000>		(43,000) <43,000>									(0) 0 <0>	43,000 0 43,000	0 0 43,000	24 ~ 24	事業完了
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新葛地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	(21,000) 0 <21,000>	(0) 0 <0>	(21,000) <21,000>		(21,000) <21,000>									(0) 0 <0>	21,000 0 21,000	0 0 21,000	24 ~ 28	

基金設置の時期：平成24年3月22日										設置の有無：有										平成28年12月時点										(単位：千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)								
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度						
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	(639,620) 0 ＜639,620＞	(0) 0 ＜0＞	(639,620) ＜639,620＞		(158,787) ＜158,787＞	(480,833) ＜480,833＞							(0) 0 ＜0＞	639,620	0	639,620	24 ～ 28								
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	(250,000) 0 ＜250,000＞	(0) 0 ＜0＞	(250,000) ＜250,000＞		(20,000) ＜20,000＞	(100,000) ＜100,000＞	(130,000) ＜130,000＞						(0) 0 ＜0＞	300,000	0	300,000	24 ～ 30								
87	☆ F - 1 - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	(1,476,588) 0 ＜1,476,588＞	(0) 0 ＜0＞	(1,476,588) ＜1,476,588＞		(754,498) ＜754,498＞	(140,469) ＜140,469＞	(87,682) ＜87,682＞	(356,614) ＜356,614＞	(137,325) ＜137,325＞				(0) 0 ＜0＞	1,476,588	0	1,476,588	24 ～ 32								
88	★ F - 2 - 1 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	(17,513,046) 0 ＜17,513,046＞	(0) 0 ＜0＞	(17,513,046) ＜17,513,046＞		(4,838,669) ＜4,838,669＞	(1,320,147) ＜1,320,147＞	(1,835,977) ＜1,835,977＞	(8,935,521) ＜8,935,521＞	(582,732) ＜582,732＞				(0) 0 ＜0＞	17,513,046	0	17,513,046	24 ～ 32								
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	(316,870) 0 ＜316,870＞	(0) 0 ＜0＞	(316,870) ＜316,870＞		(125,370) ＜125,370＞	(191,500) ＜191,500＞							(0) 0 ＜0＞	316,870	0	316,870	24 ～ 28								
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	蛸石等	市	民間	直接	(7,108,590) 0 ＜7,108,590＞	(888,574) 0 ＜888,574＞	(6,220,016) ＜6,220,016＞		(880,000) ＜880,000＞	(6,228,590) ＜6,228,590＞							(0) 0 ＜0＞	7,108,590	888,574	6,220,016	24 ～ 28								
91	◆ C - 7 - 1 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	蛸石	市	市	直接	(525,000) 0 ＜525,000＞	(0) 0 ＜0＞	(525,000) ＜525,000＞		(302,000) ＜302,000＞	(223,000) ＜223,000＞							(0) 0 ＜0＞	525,000	0	525,000	24 ～ 25	事業完了							
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	(1,386,942) 0 ＜1,386,942＞	(0) 0 ＜0＞	(1,386,942) ＜1,386,942＞		(64,121) ＜64,121＞	(333,635) ＜333,635＞	(989,186) ＜989,186＞						(0) 0 ＜0＞	1,386,942	0	1,386,942	24 ～ 28								
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	(430,668) 0 ＜430,668＞	(0) 0 ＜0＞	(430,668) ＜430,668＞			(301,255) ＜301,255＞	(129,413) ＜129,413＞						(0) 0 ＜0＞	430,668	0	430,668	24 ～ 28	第10回申請分から基本国費率が変更となったため、上記の事業計画から切り出しする。							
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	(1,000,485) 0 ＜1,000,485＞	(0) 0 ＜0＞	(1,000,485) ＜1,000,485＞		(263,280) ＜263,280＞	(737,205) ＜737,205＞						(Δ213,231) ＜Δ213,231＞	787,254	0	787,254	24 ～ 28	【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先：D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用先：D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額：[H25]213,231千円(国費186,577千円) 流用後交付対象事業費：787,254千円(国費688,847千円) 事業完了								
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	(1,283,997) 0 ＜1,283,997＞	(0) 0 ＜0＞	(1,283,997) ＜1,283,997＞		(422,000) ＜422,000＞	(861,997) ＜861,997＞							(0) 0 ＜0＞	1,283,997	0	1,283,997	24 ～ 27	事業完了							
95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	(335,870) 0 ＜335,870＞	(0) 0 ＜0＞	(335,870) ＜335,870＞		(201,800) ＜201,800＞	(134,070) ＜134,070＞							(0) 0 ＜0＞	335,870	0	335,870	24 ～ 26	事業完了							
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	(1,822,677) 0 ＜1,822,677＞	(0) 0 ＜0＞	(1,822,677) ＜1,822,677＞		(100,000) ＜100,000＞	(1,722,677) ＜1,722,677＞						(0) Δ794,552 ＜Δ794,552＞	1,028,125	0	1,028,125	24 ～ 29	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額：[H25]794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費：1,028,125千円(国費858,608千円)								
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	蛸石等	市	市	直接	(832,512) 0 ＜832,512＞	(0) 0 ＜0＞	(832,512) ＜832,512＞		(25,984) ＜25,984＞	(806,528) ＜806,528＞							(0) 0 ＜0＞	832,512	0	832,512	24 ～ 30								
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	(243,440) 0 ＜243,440＞	(0) 0 ＜0＞	(243,440) ＜243,440＞		(243,440) ＜243,440＞							(Δ243,440) ＜Δ243,440＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-10都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸) 流用額：[H24]243,440千円(国費182,580千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円) 事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額：[H24]550,053千円(国費412,539千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)								
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	(550,053) 0 ＜550,053＞	(0) 0 ＜0＞	(550,053) ＜550,053＞		(550,053) ＜550,053＞							(Δ550,053) ＜Δ550,053＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-12都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(蛸石松原) 流用額：[H24]211,755千円(国費158,816千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)								
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(蛸石松原)	蛸石松原	市	市	直接	(211,755) 0 ＜211,755＞	(0) 0 ＜0＞	(211,755) ＜211,755＞		(211,755) ＜211,755＞							(Δ211,755) ＜Δ211,755＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田) 流用額：[H24]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)								
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	(303,658) 0 ＜303,658＞	(0) 0 ＜0＞	(303,658) ＜303,658＞		(303,658) ＜303,658＞							(Δ303,658) ＜Δ303,658＞	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先：D-17-13都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田) 流用額：[H24]303,658千円(国費227,743千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費0千円)								
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	(657,740) 0 ＜657,740＞	(0) 0 ＜0＞	(657,740) ＜657,740＞		(10,000) ＜10,000＞	(50,000) ＜50,000＞	(35,000) ＜35,000＞	(220,000) ＜220,000＞	(342,740) ＜342,740＞				(0) 0 ＜0＞	4,955,970	0	4,955,970	24 ～ 30								
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	(3,082,100) 0 ＜3,082,100＞	(0) 0 ＜0＞	(3,082,100) ＜3,082,100＞		(1,577,600) ＜1,577,600＞	(1,504,500) ＜1,504,500＞						(0) 475,000 ＜475,000＞	3,557,100	0	3,557,100	24 ～ 29	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[29]475,000千円(国費415,625千円) 流用後交付対象事業費：3,557,100千円(国費3,112,402千円)								
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	(2,906,320) 0 ＜2,906,320＞	(0) 0 ＜0＞	(2,906,320) ＜2,906,320＞		(1,635,820) ＜1,635,820＞	(1,270,500) ＜1,270,500＞						(Δ1,332,532) ＜Δ1,332,532＞	1,573,788	0	1,573,788	24 ～ 28	【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用元：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[H27]1,01,017千円(国費963,389千円) 流用先：D-23-3防災集団移転促進事業(室浜) 流用額：[H27]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費：1,573,788千円(国費1,277,064千円) 事業完了								
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	(156) 0 ＜156＞	(0) 0 ＜0＞	(156) ＜156＞		(156) ＜156＞							(0) 0 ＜0＞	156	0	156	24 ～ 24	事業完了								
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線 室浜の2	県	県	直接	(2,174,323) 0 ＜2,174,323＞	(0) 0 ＜0＞	(2,174,323) ＜2,174,323＞		(60,000) ＜60,000＞	(60,000) ＜60,000＞	(750,000) ＜750,000＞	(800,000) ＜800,000＞	(504,323) ＜504,323＞			(0) 344,060 ＜344,060＞	2,564,591	0	2,564,591	24 ～ 29	【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元：D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田の2) 流用額：[H28-10]330,000千円(国費272,250千円) 流用元：D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒川の2) 流用額：[H29]14,059千円(国費11,588千円) 事業完了								
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	(3,000) 0 ＜3,000＞	(0) 0 ＜0＞	(3,000) ＜3,000＞		(1,500) ＜1,500＞	(1,500) ＜1,500＞						(0) 0 ＜0＞	3,000	0	3,000	24 ～ 27	事業完了								
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	(421,168) 0 ＜421,168＞	(0) 0 ＜0＞	(421,168) ＜421,168＞		(18,000) ＜18,000＞	(27,720) ＜27,720＞		(268,528) ＜268,528＞	(106,920) ＜106,920＞				(0) 0 ＜0＞	421,168	0	421,168	24 ～ 28								
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	(723,700) 0 ＜723,700＞	(0) 0 ＜0＞	(723,700) ＜723,700＞		(

(様式1-2)

釜石市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月22日 設置の有無：有

平成28年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）												事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
113	C - 5 - 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	(129,000) 0 <129,000>	(0) 0 <0>	(129,000) <129,000>		(70,000) <70,000>	(59,000) <59,000>								(0) 0 <0>	129,000	0	129,000	24 ~ 28			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	(173,530) 0 <173,530>	(0) 0 <0>	(173,530) <173,530>		(17,060) <17,060>	(156,470) <156,470>								(0) 0 <0>	173,530	0	173,530	24 ~ 29			
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	(434,774) 0 <434,774>	(0) 0 <0>	(434,774) <434,774>				(221,916) <221,916>	(212,858) <212,858>						(0) 0 <0>	474,970	0	474,970	27 ~ 29	第10回申請分から基本図書費が変更となったため、№114 の事業計画から切り出す。		
115	D - 4 - 18	災害復興公営住宅建設事業(蟠石松原)	蟠石松原	市	市	直接	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(0) 0 <0>	(1,807,064) <1,807,064>			(1,807,064) <1,807,064>								(0) △1,677,387 <△1,677,387>	129,677	0	129,677	25 ~ 28	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額：[H25]180,693千円(国費158,106千円) 流用先：D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部))		
116	D - 4 - 19	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	(704,529) 0 <704,529>	(0) 0 <0>	(704,529) <704,529>			(704,529) <704,529>								(△50,391) 0 <△50,391>	654,138	0	654,138	25 ~ 28	【他事業へ流用】(平成25年12月6日) 流用先：D-4-4災害復興公営住宅建設事業(花露辺) 流用額：[H25]30,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費：654,138千円(国費572,370千円)		
117	D - 4 - 20	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	(40,668) 0 <40,668>	(0) 0 <0>	(40,668) <40,668>			(40,668) <40,668>								(0) 0 <0>	40,668	0	40,668	25 ~ 25	事業廃止		
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	(115,000) 0 <115,000>	(0) 0 <0>	(115,000) <115,000>			(115,000) <115,000>								(0) 0 <0>	115,000	0	115,000	25 ~ 28			
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(蟠石松原)	蟠石松原	市	市	直接	(45,000) 0 <45,000>	(0) 0 <0>	(45,000) <45,000>			(45,000) <45,000>								(0) 0 <0>	45,000	0	45,000	25 ~ 26	事業完了		
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	(71,000) 0 <71,000>	(0) 0 <0>	(71,000) <71,000>			(71,000) <71,000>								(0) 0 <0>	71,000	0	71,000	25 ~ 28			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	(2,209,438) 0 <2,209,438>	(0) 0 <0>	(2,209,438) <2,209,438>			(527,000) <927,000>	(1,036,679) <1,036,679>	(645,759) <645,759>						(405,543) 0 <405,543>	2,614,981	0	2,614,981	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-1、D-17-6 流用額：[H24]405,543千円(304,157千円) 流用後交付対象事業費：2,011,943千円(国費1,508,957千 円)		
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	(8,310,488) 0 <8,310,488>	(0) 0 <0>	(8,310,488) <8,310,488>			(1,802,900) <1,802,900>	(4,054,447) <4,054,447>	(2,453,141) <2,453,141>						(757,880) 0 <757,880>	9,068,368	0	9,068,368	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-2、D-17-7 流用額：[H24]757,880千円(568,409千円) 流用後交付対象事業費：6,552,880千円(国費4,914,659千 円)		
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(蟠石松原)	蟠石松原	市	市	直接	(4,657,511) 0 <4,657,511>	(0) 0 <0>	(4,657,511) <4,657,511>			(927,910) <927,910>	(2,496,356) <2,496,356>	(1,233,245) <1,233,245>						(221,176) 0 <221,176>	4,878,687	0	4,878,687	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-4、D-17-8 流用額：[H24]221,176千円(165,882千円) 流用後交付対象事業費：3,054,309千円(国費2,290,732千 円)		
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土 地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	(6,925,441) 0 <6,925,441>	(0) 0 <0>	(6,925,441) <6,925,441>			(1,568,000) <1,568,000>	(2,444,593) <2,444,593>	(2,912,848) <2,912,848>						(372,478) 0 <372,478>	7,297,919	0	7,297,919	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元：D-17-5、D-17-9 流用額：[H24]372,478千円(279,358千円) 流用後交付対象事業費：5,067,578千円(国費3,800,683千 円)		
125	◆ D - 4 - 10 - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	(71,264) 0 <71,264>	(0) 0 <0>	(71,264) <71,264>			(56,640) <56,640>	(14,624) <14,624>							(0) 0 <0>	71,264	0	71,264	25 ~ 27	事業完了		
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	(420,000) 0 <420,000>	(0) 0 <0>	(420,000) <420,000>			(420,000) <420,000>								(0) 0 <0>	3,300,000	0	3,300,000	25 ~ 29			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	(215,000) 0 <215,000>	(0) 0 <0>	(215,000) <215,000>			(95,000) <95,000>	(120,000) <120,000>							(0) 0 <0>	230,000	0	230,000	25 ~ 29			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	(250,000) 0 <250,000>	(0) 0 <0>	(250,000) <250,000>			(250,000) <250,000>								(0) 0 <0>	250,000	0	250,000	25 ~ 28			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	(55,242) 0 <55,242>	(0) 0 <0>	(55,242) <55,242>			(55,242) <55,242>								(0) △6,363 <△6,363>	48,879	0	48,879	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先：C-5-1漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額：[H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費：48,879千円(国費36,659千円)		
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	(1,361) 0 <1,361>	(681) 0 <681>	(680) <680>			(1,361) <1,361>								(0) 0 <0>	1,361	681	680	25 ~ 25	事業完了		
131	D - 4 - 21	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	(9,135,583) 0 <9,135,583>	(0) 0 <0>	(9,135,583) <9,135,583>			(1,958,061) <1,958,061>	(7,177,522) <7,177,522>							(0) 2,291,248 <2,291,248>	11,711,829	0	11,711,829	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(蟠石松原) 流用額：[H28-29]1,496,694千円(国費1,309,807千円) 流用元：D-4-17災害復興公営住宅建設事業(片岸) 流用額：[H29]794,552千円(国費695,233千円) 流用後交付対象事業費：11,426,829千円(国費9,998,474千 円)		
132	D - 4 - 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	(303,644) 0 <303,644>	(0) 0 <0>	(303,644) <303,644>			(227,290) <227,290>	(76,354) <76,354>							(0) 180,693 <180,693>	484,337	0	484,337	25 ~ 28	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業(蟠石松原) 流用額：[H25]180,693千円(国費158,106千円) 流用後交付対象事業費：484,337千円(国費423,793千円)		
133	D - 4 - 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	(1,908,186) 0 <1,908,186>	(0) 0 <0>	(1,908,186) <1,908,186>			(376,570) <376,570>	(1,531,616) <1,531,616>							(0) 0 <0>	1,908,186	0	1,908,186	25 ~ 29			
134	D - 4 - 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	(3,362,544) 0 <3,362,544>	(0) 0 <0>	(3,362,544) <3,362,544>			(960,712) <960,712>	(2,401,832) <2,401,832>							(0) 0 <0>	3,362,544	0	3,362,544	25 ~ 28			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	(554,160) 0 <554,160>	(0) 0 <0>	(554,160) <554,160>			(554,160) <554,160>								(0) 0 <0>	554,160	0	554,160	25 ~ 25	事業完了		
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	(305,000) 0 <305,000>	(0) 0 <0>	(305,000) <305,000>			(90,000) <90,000>	(210,000) <210,000>	(5,000) <5,000>						(0) 0 <0>	305,000	0	305,000	24 ~ 30			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	(116,151) 0 <116,151>	(0) 0 <0>	(116,151) <116,151>			(75,956) <75,956>	(40,195) <40,195>							(0) 0 <0>	116,151	0	116,151	25 ~ 32			
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	(540,381) 0 <540,381>	(0) 0 <0>	(540,381) <540,381>			(540,381) <540,381>								(0) 0 <0>	540,381	0	540,381	25 ~ 32			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	(3,062,928) 0 <3,062,928>	(0) 0 <0>	(3,062,928) <3,062,928>			(418,000) <418,000>	(1,422,835) <1,422,835>	(1,222,093) <1,222,093>						(0) 0 <0>	3,062,928	0	3,062,928	25 ~ 28			

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成28年12月時点

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(様式1－2)

釜石市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月22日						設置の有無：有		平成28年12月時点														(単位：千円)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

該当なし

釜石市

復興交付金事業計画

平成23年度 復興交付金事業等

省厅名:

文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

[illegible]

[illegible]

合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 <26,880>	(26,880) 0 <26,880>	(20,160) 0 <20,160>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 <1,699>	(1,699) 0 <1,699>	(1,359) 0 <1,359>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 <5,988>	(5,988) 0 <5,988>	(4,490) 0 <4,490>			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 <2,525>	(2,525) 0 <2,525>	(1,893) 0 <1,893>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(666) 0 <666>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 <5,975>	(5,975) 0 <5,975>	(4,780) 0 <4,780>			
76	◆ A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 <3,750>	(3,750) 0 <3,750>	(3,000) 0 <3,000>			
77	◆ A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
105	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 <156>	(156) 0 <156>	(124) 0 <124>			
							合計額	(48,973) 0 <48,973>	(48,973) 0 <48,973>	(37,272) 0 <37,272>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 <12,230>	(12,230) 0 <12,230>	(9,172) 0 <9,172>			
28	◆ A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 <5,252>	(5,252) 0 <5,252>	(4,201) 0 <4,201>			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 <15,520>	(15,520) 0 <15,520>	(11,640) 0 <11,640>			
							合計額	(33,002) 0 <33,002>	(33,002) 0 <33,002>	(25,013) 0 <25,013>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 <25,250>	(25,250) 0 <25,250>	(18,937) 0 <18,937>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
							合計額	(35,250) 0 <35,250>	(35,250) 0 <35,250>	(25,603) 0 <25,603>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小学校	市	市	直接	4/5	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) <26,740>	(21,392) 0 <21,392>			
							合計額	(26,740) 0 <26,740>	(26,740) 0 <26,740>	(21,392) 0 <21,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(101,909) 0 <101,909>	(101,909) <101,909>	(76,431) 0 <76,431>			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(19,720) 0 <19,720>	(19,720) <19,720>	(13,146) 0 <13,146>			
75	◆ A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(130,995) 0 <130,995>	(130,995) <130,995>	(104,796) 0 <104,796>			
							合計額	(252,624) 0 <252,624>	(252,624) 0 <252,624>	(194,373) 0 <194,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 厚生労働省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 <8,060>	(8,060) 0 <8,060>	(6,045) 0 <6,045>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 <410,338>	(410,338) 0 <410,338>	(307,753) 0 <307,753>			
							合計額	(418,398) 0 <418,398>	(418,398) 0 <418,398>	(313,798) 0 <313,798>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 <305,000>	(305,000) 0 <305,000>	(228,750) 0 <228,750>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]123,787千円(国費92,840千円) 流用後交付対象事業費: 385,963千円(国費289,472千円)
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 <136,600>	(136,600) 0 <136,600>	(102,450) 0 <102,450>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 <340,000>	(340,000) 0 <340,000>	(255,000) 0 <255,000>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額: [H24]100,548千円(国費78,411千円) 流用後交付対象事業費: 397,252千円(国費289,939千円)
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 <330,322>	(330,322) 0 <330,322>	(247,741) 0 <247,741>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 <225,600>	(225,600) 0 <225,600>	(169,200) 0 <169,200>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 <722,111>	(722,111) 0 <722,111>	(541,583) 0 <541,583>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(86,800) 0 <86,800>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 <483,541>	(483,541) 0 <483,541>	(362,655) 0 <362,655>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 <158,787>	(158,787) 0 <158,787>	(119,090) 0 <119,090>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 <754,498>	(754,498) 0 <754,498>	(603,598) 0 <603,598>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 <125,370>	(125,370) 0 <125,370>	(94,027) 0 <94,027>			

90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 <880,000>	(770,000) 0 <770,000>	(605,000) 0 <605,000>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 <302,000>	(302,000) 0 <302,000>	(241,600) 0 <241,600>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,500) 0 <13,500>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 <175,000>	(175,000) 0 <175,000>	(131,250) 0 <131,250>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先:C-5-11漁業集落防災機能強化事業(両石) 流用額:[H24]142,634千円(国費106,976千円) 流用後交付対象事業費:581,066千円(国費435,798千円)
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(10,500) 0 <10,500>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 <106,000>	(106,000) 0 <106,000>	(79,500) 0 <79,500>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
合計額							(5,270,829) 0 <5,270,829>	(5,160,829) 0 <5,160,829>	(3,953,744) 0 <3,953,744>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 <136,500>	(136,500) 0 <136,500>	(102,375) 0 <102,375>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 <105,200>	(105,200) 0 <105,200>	(78,900) 0 <78,900>			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 <495,649>	(495,649) 0 <495,649>	(371,736) 0 <371,736>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(51,150) 0 <51,150>			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 <492,084>	(492,084) 0 <492,084>	(369,063) 0 <369,063>			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 <480,833>	(480,833) 0 <480,833>	(360,624) 0 <360,624>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 <140,469>	(140,469) 0 <140,469>	(112,375) 0 <112,375>			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 <191,500>	(191,500) 0 <191,500>	(143,625) 0 <143,625>			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 <6,228,590>	(5,450,016) 0 <5,450,016>	(4,282,155) 0 <4,282,155>			
91	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 <223,000>	(223,000) 0 <223,000>	(178,400) 0 <178,400>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 <27,720>	(27,720) 0 <27,720>	(20,790) 0 <20,790>			

109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0	(175,875) 0	(131,906) 0			
								<175,875>	<175,875>	<131,906>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0	(68,324) 0	(51,242) 0			
								<68,324>	<68,324>	<51,242>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0	(372,000) 0	(279,000) 0			
								<372,000>	<372,000>	<279,000>			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0	(35,300) 0	(26,475) 0			
								<35,300>	<35,300>	<26,475>			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0	(59,000) 0	(44,250) 0			
								<59,000>	<59,000>	<44,250>			
128	◆ C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0	(250,000) 0	(200,000) 0			
								<250,000>	<250,000>	<200,000>			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0	(55,242) 0	(41,431) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: C-5-1 漁業集落防災機能強化事業(室浜) 流用額: [H25]6,363千円(国費4,772千円) 流用後交付対象事業費: 48,879千円(国費36,659千円)
								<55,242>	<55,242>	<41,431>			
130	◆ C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0	(680) 0	(544) 0			
								<1,361>	<680>	<544>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0	(75,956) 0	(60,764) 0			
								<75,956>	<75,956>	<60,764>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0	(13,000) 0	(9,750) 0			
								<13,000>	<13,000>	<9,750>			
							合計額	(9,693,603) 0	(8,914,348) 0	(6,916,555) 0	(0) 0	(0) 0	
								<9,693,603>	<8,914,348>	<6,916,555>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 <68,250>	(68,250) 0 <68,250>	(51,187) 0 <51,187>			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 <52,600>	(52,600) 0 <52,600>	(39,450) 0 <39,450>			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(307,412) 0 <307,412>	(307,412) 0 <307,412>	(230,559) 0 <230,559>			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 <163,000>	(163,000) 0 <163,000>	(122,250) 0 <122,250>			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 <87,682>	(87,682) 0 <87,682>	(70,145) 0 <70,145>			
137	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 <40,195>	(40,195) 0 <40,195>	(32,156) 0 <32,156>			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 <664,000>	(664,000) 0 <664,000>	(498,000) 0 <498,000>			
157	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設)	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
							合計額	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,453,139) 0 <1,453,139>	(1,097,747) 0 <1,097,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市

復興交付金事業計画

平成27年度 復興交付金事業等

省厅名：

農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

[illegible]

合計額	(2,538,208)	(2,538,208)	(1,922,432)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<2,538,208>	<2,538,208>	<1,922,432>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
87	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(137,325) <137,325>	(137,325) <137,325>	(109,860) <109,859>			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(106,920) 0 <106,920>	(106,920) 0 <106,920>	(80,190) 0 <80,190>			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(50,512) 0 <50,512>	(50,512) 0 <50,512>	(37,884) 0 <37,884>			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(33,400) 0 <33,400>	(33,400) 0 <33,400>	(25,050) 0 <25,050>			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	岡石	県	市	間接	1/2	(33,275) 0 <33,275>	(33,275) 0 <33,275>	(24,956) 0 <24,956>			【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: C-5-1、C-5-3、C-5-9 流用額: [H28]368,969千円(275,227千円) 流用後交付対象事業費: 2,122,672千円(国費1,592,003千円)
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
							合計額	(461,432) 0 <461,432>	(461,432) 0 <461,432>	(352,940) 0 <352,939>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

省庁名：農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 <19,540>	(19,540) 0 <19,540>	(14,655) 0 <14,655>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 <360,400>	(360,400) 0 <360,400>	(315,350) 0 <315,350>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 <109,195>	(109,195) 0 <109,195>	(95,545) 0 <95,545>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
							合計額	(689,135) 0 <689,135>	(689,135) 0 <689,135>	(585,550) 0 <585,550>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(69,750) 0 <69,750>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(23,250) 0 <23,250>			
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(5,491,840) 0 <5,491,840>	(4,805,360) 0 <4,805,360>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 <214,350>	(214,350) 0 <214,350>	(187,556) 0 <187,556>			
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 <148,030>	(148,030) 0 <148,030>	(129,526) 0 <129,526>			事業完了【他事業より流用】(平成28年3月10日) 流用元: D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額: 200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費: 348,489千円(国費304,927千円) 【他事業へ流用】(平成128年10月13日) 流用先: D-21-4 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額: 24,895千円(国費21,783千円) 流用後交付対象事業費: 323,594千円(国費283,144千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 <276,488>	(276,488) 0 <276,488>	(241,926) 0 <241,926>			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 <60,432>	(60,432) 0 <60,432>	(52,878) 0 <52,878>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(1,221,042) 0 <1,221,042>	(915,781) 0 <915,781>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,347,105) 0 <1,347,105>	(1,010,328) 0 <1,010,328>			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 <341,775>	(341,775) 0 <341,775>	(256,331) 0 <256,331>			

13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 <515,245>	(515,245) 0 <515,245>	(386,433) 0 <386,433>			
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 <102,945>	(102,945) 0 <102,945>	(77,208) 0 <77,208>			
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 <173,110>	(173,110) 0 <173,110>	(129,832) 0 <129,832>			
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 <271,120>	(271,120) 0 <271,120>	(203,340) 0 <203,340>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 <44,500>	(44,500) 0 <44,500>	(33,375) 0 <33,375>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 <39,550>	(39,550) 0 <39,550>	(29,662) 0 <29,662>			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(280,000) 0 <280,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 <13,180>	(13,180) 0 <13,180>	(9,885) 0 <9,885>			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 <108,000>	(108,000) 0 <108,000>	(72,000) 0 <72,000>			
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 <10,730>	(10,730) 0 <10,730>	(8,047) 0 <8,047>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 <118,800>	(118,800) 0 <118,800>	(103,950) 0 <103,950>			
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 <756,935>	(756,935) 0 <756,935>	(567,701) 0 <567,701>			

29	◆ D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎・天神・花露辺・東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,000) 0			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
30	◆ D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0	(29,600) 0	(23,680) 0			
								<29,600>	<29,600>	<23,680>			
31	◆ D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0	(176,000) 0	(140,800) 0			
								<176,000>	<176,000>	<140,800>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 30,000千円(国費24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0	(2,300,000) 0	(2,012,500) 0			
								<2,300,000>	<2,300,000>	<2,012,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0	(805,000) 0	(704,375) 0			
								<805,000>	<805,000>	<704,375>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0	(1,035,000) 0	(905,625) 0			
								<1,035,000>	<1,035,000>	<905,625>			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			
								<75,000>	<75,000>	<65,625>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0	(18,090) 0	(15,828) 0			
								<18,090>	<18,090>	<15,828>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0	(3,240) 0	(2,430) 0			
								<3,240>	<3,240>	<2,430>			
50	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0	(2,700) 0	(2,160) 0			
								<2,700>	<2,700>	<2,160>			
51	◆ D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								<1,500>	<1,500>	<1,200>			

52	◆ D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,800) 0 <20,800>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 <36,000>	(36,000) 0 <36,000>	(28,800) 0 <28,800>			
54	◆ D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
55	◆ D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0 <95,560>	(95,560) 0 <95,560>	(74,059) 0 <74,059>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先-D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額-95,560千円(国費74,059千円) 流用後交付対象事業費-0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 <263,580>	(263,580) 0 <263,580>	(204,274) 0 <204,274>			
60	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,296,986) 0 <1,296,986>	(1,134,862) 0 <1,134,862>			
61	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,287,442) 0 <1,287,442>	(1,126,511) 0 <1,126,511>			
62	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 <562,820>	(562,820) 0 <562,820>	(492,467) 0 <492,467>			
63	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 <451,136>	(451,136) 0 <451,136>	(394,744) 0 <394,744>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 <21,332>	(21,332) 0 <21,332>	(18,665) 0 <18,665>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 <3,021>	(3,021) 0 <3,021>	(2,265) 0 <2,265>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 <805,400>	(805,400) 0 <805,400>	(704,725) 0 <704,725>			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 <332,586>	(332,586) 0 <332,586>	(291,012) 0 <291,012>			

68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0	(1,144,944) 0	(1,001,826) 0			
								<1,144,944>	<1,144,944>	<1,001,826>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0	(371,360) 0	(324,940) 0			
								<371,360>	<371,360>	<324,940>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0	(277,620) 0	(242,917) 0			
								<277,620>	<277,620>	<242,917>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0	(326,960) 0	(286,090) 0			
								<326,960>	<326,960>	<286,090>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0	(349,720) 0	(306,005) 0			
								<349,720>	<349,720>	<306,005>			
73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0	(495,040) 0	(433,160) 0			
								<495,040>	<495,040>	<433,160>			
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0	(362,960) 0	(317,590) 0			
								<362,960>	<362,960>	<317,590>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0	(12,047) 0	(9,637) 0			
								<12,047>	<12,047>	<9,637>			
79	◆ D - 4 - ### - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0	(20,539) 0	(16,431) 0			
								<20,539>	<20,539>	<16,431>			
80	◆ D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0	(280,000) 0	(224,000) 0			
								<280,000>	<280,000>	<224,000>			
81	◆ D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居 かまいしワー ク・ステーショ ン	市	市	直接	4/5	(66,000) 0	(66,000) 0	(52,800) 0			
								<66,000>	<66,000>	<52,800>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0	(80,000) 0	(64,000) 0			
								<80,000>	<80,000>	<64,000>			
83	◆ D - 22 - 1 - 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0	(43,000) 0	(34,400) 0			
								<43,000>	<43,000>	<34,400>			
84	◆ D - 23 - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜・室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0	(21,000) 0	(16,800) 0			
								<21,000>	<21,000>	<16,800>			

86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0	(20,000) 0	(16,500) 0			
								<20,000>	<20,000>	<16,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0	(4,838,669) 0	(3,870,934) 0			
								<4,838,669>	<4,838,669>	<3,870,934>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0	(64,121) 0	(49,693) 0			
								<64,121>	<64,121>	<49,693>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0	(263,280) 0	(230,370) 0			
								<263,280>	<263,280>	<230,370>			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0	(422,000) 0	(369,250) 0			
								<422,000>	<422,000>	<369,250>			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0	(201,800) 0	(176,575) 0			
								<201,800>	<201,800>	<176,575>			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0	(100,000) 0	(87,500) 0			
								<100,000>	<100,000>	<87,500>			
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0	(25,984) 0	(19,488) 0			
								<25,984>	<25,984>	<19,488>			
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0	(243,440) 0	(182,580) 0			
								<243,440>	<243,440>	<182,580>			
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0	(550,053) 0	(412,539) 0			
								<550,053>	<550,053>	<412,539>			
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(211,755) 0	(211,755) 0	(158,816) 0			
								<211,755>	<211,755>	<158,816>			
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(303,658) 0	(303,658) 0	(227,743) 0			
								<303,658>	<303,658>	<227,743>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(10,000) 0	(10,000) 0	(7,500) 0			
								<10,000>	<10,000>	<7,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,577,600) 0	(1,577,600) 0	(1,380,400) 0			
								<1,577,600>	<1,577,600>	<1,380,400>			

104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(1,431,342) 0 <1,431,342>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(17,060) 0 <17,060>	(17,060) 0 <17,060>	(13,221) 0 <13,221>			
合計額								(36,207,100) 0 <36,207,100>	(36,207,100) 0 <36,207,100>	(30,282,073) 0 <30,282,073>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(108,500) 0 <108,500>			【他事業へ流用】(平成**年*月*日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜),D-1-15道路事 業(箱崎) 流用額: [H25]70,999千円(国費55,024千円) 流用後交付対象事業費: 259,001千円(国費334,195 千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 <168,357>	(168,357) 0 <168,357>	(147,311) 0 <147,311>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,825,704) 0 <2,825,704>	(2,119,278) 0 <2,119,278>			
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災 総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(24,750) 0 <24,750>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
19	D - 21 - 2	嬉石松原地区等雨水管路整備事業	嬉石松原等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 <5,500>	(5,500) 0 <5,500>	(4,812) 0 <4,812>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室 浜の2) 流用額: 110,000千円(国費90,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(206,250) 0 <206,250>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			

44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0 <460,000>	(460,000) 0 <460,000>	(402,500) 0 <402,500>			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(100,625) 0 <100,625>			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,495,000) 0 <1,495,000>	(1,308,125) 0 <1,308,125>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0 <59,630>	(59,630) 0 <59,630>	(52,176) 0 <52,176>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0 <10,680>	(10,680) 0 <10,680>	(8,010) 0 <8,010>			
53	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0 <4,800>	(4,800) 0 <4,800>	(3,840) 0 <3,840>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地污水管路整備事業 流用額: 50,000千円(国費38,750千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0 <299,000>	(299,000) 0 <299,000>	(231,725) 0 <231,725>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0 <80,229>	(80,229) 0 <80,229>	(70,200) 0 <70,200>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0 <11,361>	(11,361) 0 <11,361>	(8,520) 0 <8,520>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 <446,000>	(446,000) 0 <446,000>	(390,250) 0 <390,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額: 446,000千円(390,250千円) 流用後交付対象事業費: 927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 <145,722>	(145,722) 0 <145,722>	(127,506) 0 <127,506>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 <451,784>	(451,784) 0 <451,784>	(395,311) 0 <395,311>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 <172,000>	(172,000) 0 <172,000>	(150,500) 0 <150,500>			

70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 <81,500>	(81,500) 0 <81,500>	(71,312) 0 <71,312>			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 <234,000>	(234,000) 0 <234,000>	(204,750) 0 <204,750>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 <133,000>	(133,000) 0 <133,000>	(116,375) 0 <116,375>			
73	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 <159,000>	(159,000) 0 <159,000>	(139,125) 0 <139,125>			
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 <194,000>	(194,000) 0 <194,000>	(169,750) 0 <169,750>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 <12,348>	(12,348) 0 <12,348>	(9,878) 0 <9,878>			
82	◆ D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 <79,533>	(79,533) 0 <79,533>	(63,626) 0 <63,626>			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,320,147) 0 <1,320,147>	(1,056,117) 0 <1,056,117>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 <333,635>	(333,635) 0 <333,635>	(258,567) 0 <258,567>			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0 <737,205>	(737,205) 0 <737,205>	(645,054) 0 <645,054>			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0 <861,997>	(861,997) 0 <861,997>	(754,247) 0 <754,247>			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0 <134,070>	(134,070) 0 <134,070>	(117,311) 0 <117,311>			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(1,507,342) 0 <1,507,342>			【借事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 794,552千円(国費895,233千円) 流用後交付対象事業費: 1,028,125千円(国費899,609千円)

97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0 <806,528>	(806,528) 0 <806,528>	(604,896) 0 <604,896>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
103	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(1,316,437) 0 <1,316,437>			
104	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(1,111,687) 0 <1,111,687>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(49,500) 0 <49,500>			
107	◆ D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0 <156,470>	(156,470) 0 <156,470>	(121,264) 0 <121,264>			
115	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,581,181) 0 <1,581,181>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-4-22災害復興公営住宅建設事業(桑ノ浜) 流用額: 180,693千円(国費158,106千円) 流用先: D-4-21災害復興公営住宅建設事業(東部(中心部)) 流用額: 1,496,694千円(国費1,309,607千円) 流用後交付対象事業費: 129,677千円(国費113,468千円)
116	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0 <704,529>	(704,529) 0 <704,529>	(616,462) 0 <616,462>			
117	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0 <40,668>	(40,668) 0 <40,668>	(35,584) 0 <35,584>			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(76,666) 0 <76,666>			
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(30,000) 0 <30,000>			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(47,333) 0 <47,333>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0 <527,000>	(527,000) 0 <527,000>	(395,250) 0 <395,250>			

122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(1,352,175) 0 <1,352,175>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 <927,910>	(927,910) 0 <927,910>	(695,932) 0 <695,932>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(1,176,000) 0 <1,176,000>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 <56,640>	(56,640) 0 <56,640>	(45,312) 0 <45,312>			
126	D - 21 - 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 <420,000>	(420,000) 0 <420,000>	(315,000) 0 <315,000>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(71,250) 0 <71,250>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,958,061) 0 <1,958,061>	(1,713,303) 0 <1,713,303>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 <227,290>	(227,290) 0 <227,290>	(198,878) 0 <198,878>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 <376,570>	(376,570) 0 <376,570>	(329,498) 0 <329,498>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 <960,712>	(960,712) 0 <960,712>	(840,623) 0 <840,623>			
135	◆ D - 15 - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 <554,160>	(554,160) 0 <554,160>	(443,328) 0 <443,328>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
141	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 <540,381>	(540,381) 0 <540,381>	(432,304) 0 <432,304>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 <418,000>	(418,000) 0 <418,000>	(334,400) 0 <334,400>			

143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 越住居	県	県	直接	2/3	(40,000)	(40,000)	(33,000)			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先:D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室 浜) 流用額:40,000千円(国費33,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
								<40,000>	<40,000>	<33,000>			
								(31,507,262)	(31,507,262)	(25,938,981)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<31,507,262>	<31,507,262>	<25,938,981>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(40,687) 0 <40,687>			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(54,250) 0 <54,250>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-1道路事業(箱崎白浜) D-1-15道路事業(箱崎) 流用額: [H26]73,290千円(国費56,799千円) 流用後交付対象事業費: 256,710千円(国費198,951千円)
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 <769,669>	(769,669) 0 <769,669>	(673,460) 0 <673,460>			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 <58,340>	(58,340) 0 <58,340>	(51,047) 0 <51,047>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 <636,743>	(636,743) 0 <636,743>	(477,557) 0 <477,557>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(5,730,928) 0 <5,730,928>	(4,298,195) 0 <4,298,195>			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: 190,000千円(国費156,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,625) 0 <20,625>			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: [H26]3,308千円(国費2,729千円) 流用先: D-1-11 まちづくり連携道路整備事業(室浜の2) 流用額: [H26]14,856千円(国費11,886千円)
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(74,250) 0 <74,250>			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 <33,794>	(33,794) 0 <33,794>	(26,190) 0 <26,190>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-21-1 釜石東部市街地汚水管路整備事業 流用額: 33,794千円(国費26,190千円) 流用後交付対象事業費: 0円(国費0円)
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(1,048,600) 0 <1,048,600>	(812,665) 0 <812,665>			

59	D - 1 - 8	道路事業(鷗住居)	鷗住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(132,562) 0 <132,562>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-23-12防災集団移転促進事業(両石) 流用額:29,000千円(25,375千円) 流用後交付対象事業費:927,900千円(国費811,912千円)
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,500) 0 <80,500>			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 <237,500>	(237,500) 0 <237,500>	(207,812) 0 <207,812>			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 <61,500>	(61,500) 0 <61,500>	(53,812) 0 <53,812>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 <79,000>	(79,000) 0 <79,000>	(69,125) 0 <69,125>			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(38,500) 0 <38,500>			
74	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(42,000) 0 <42,000>			
78	◆ D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 <43,397>	(43,397) 0 <43,397>	(34,717) 0 <34,717>			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) 0 <130,000>	(107,250) 0 <107,250>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,835,977) 0 <1,835,977>	(1,468,781) 0 <1,468,781>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 <989,186>	(989,186) 0 <989,186>	(766,618) 0 <766,618>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	3/5	(301,255) 0 <301,255>	(301,255) 0 <301,255>	(241,004) 0 <241,004>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			

106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室沢 の2	県	県	直接	2/3	(750,000) 0	(750,000) 0	(618,750) 0			
								<750,000>	<750,000>	<618,750>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0	(1,036,679) 0	(777,508) 0			
								<1,036,679>	<1,036,679>	<777,508>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0	(4,054,447) 0	(3,040,835) 0			
								<4,054,447>	<4,054,447>	<3,040,835>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(2,496,356) 0	(2,496,356) 0	(1,872,265) 0			
								<2,496,356>	<2,496,356>	<1,872,265>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,444,593) 0	(2,444,593) 0	(1,833,443) 0			
								<2,444,593>	<2,444,593>	<1,833,443>			
125	◆ D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0	(14,624) 0	(11,699) 0			
								<14,624>	<14,624>	<11,699>			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0	(7,177,522) 0	(6,280,331) 0			
								<7,177,522>	<7,177,522>	<6,280,331>			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0	(76,354) 0	(66,809) 0			
								<76,354>	<76,354>	<66,809>			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0	(1,531,616) 0	(1,340,164) 0			
								<1,531,616>	<1,531,616>	<1,340,164>			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0	(2,401,832) 0	(2,101,603) 0			
								<2,401,832>	<2,401,832>	<2,101,603>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(210,000) 0	(210,000) 0	(173,250) 0			
								<210,000>	<210,000>	<173,250>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,422,835) 0	(1,422,835) 0	(1,138,267) 0			
								<1,422,835>	<1,422,835>	<1,138,267>			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0	(10,000) 0	(8,250) 0			【他事業へ流用】(平成28年10月7日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(室浜) 流用額: 10,000千円(国費8,250千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
								<10,000>	<10,000>	<8,250>			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区汚水処理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0	(1,500,000) 0	(1,162,500) 0			
								<1,500,000>	<1,500,000>	<1,162,500>			

146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(195,293) 0 <195,293>	(195,293) 0 <195,293>	(156,234) 0 <156,234>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(200,000) 0 <200,000>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 <56,656>	(56,656) 0 <56,656>	(45,324) 0 <45,324>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 <608,832>	(608,832) 0 <608,832>	(487,065) 0 <487,065>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 <508,000>	(508,000) 0 <508,000>	(406,400) 0 <406,400>			
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 <182,000>	(182,000) 0 <182,000>	(145,600) 0 <145,600>			
152	◆ D - 17 - ### - 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 <204,800>	(204,800) 0 <204,800>	(163,840) 0 <163,840>			
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(21,600) 0 <21,600>			
155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(383,783) 0 <383,783>	(383,783) 0 <383,783>	(307,026) 0 <307,026>			
159	◆ D - 15 - 2 - 3	不発弾探査事業(東部地区)	東部	市	市	直接	4/5	(767,880) 0 <767,880>	(767,880) 0 <767,880>	(614,304) 0 <614,304>			
160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(5,200) 0 <5,200>			

161	◆ D - 17 - ### - 2	不発弾探査事業(嬉石松原地区)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(578,880) 0 <578,880>	(578,880) 0 <578,880>	(463,104) 0 <463,104>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(491,105) 0 <491,105>	(491,105) 0 <491,105>	(429,716) 0 <429,716>			
163	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(100,793) 0 <100,793>	(100,793) 0 <100,793>	(88,193) 0 <88,193>			
合計額								(42,705,469) 0 <42,705,469>	(42,705,469) 0 <42,705,469>	(34,284,447) 0 <34,284,447>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(288,610) 0 <288,610>	(288,610) 0 <288,610>	(230,888) 0 <230,888>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,369,660) 0 <1,369,660>	(1,027,244) 0 <1,027,244>			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>	(135,000) 0 <135,000>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(37,098) 0 <37,098>	(37,098) 0 <37,098>	(27,823) 0 <27,823>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(39,798) 0 <39,798>	(39,798) 0 <39,798>	(34,823) 0 <34,823>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(6,499) 0 <6,499>	(6,499) 0 <6,499>	(4,874) 0 <4,874>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	3/5	(678,029) 0 <678,029>	(678,029) 0 <678,029>	(542,423) 0 <542,423>			
60	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(275,371) 0 <275,371>	(275,371) 0 <275,371>	(240,949) 0 <240,949>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(28,916) 0 <28,916>	(28,916) 0 <28,916>	(21,687) 0 <21,687>			

70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,447) 0 <105,447>	(105,447) 0 <105,447>	(92,266) 0 <92,266>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(8,935,521) 0 <8,935,521>	(7,148,413) 0 <7,148,413>			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	3/5	(129,413) 0 <129,413>	(129,413) 0 <129,413>	(103,530) 0 <103,530>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(220,000) 0 <220,000>	(220,000) 0 <220,000>	(165,000) 0 <165,000>			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/5	(221,916) 0 <221,916>	(221,916) 0 <221,916>	(177,532) 0 <177,532>			
121	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			
124	D - 17 - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
142	◆ D - 17 - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(13,637) 0 <13,637>	(13,637) 0 <13,637>	(10,909) 0 <10,909>			

147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(240,000) 0 <240,000>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(205,573) 0 <205,573>	(205,573) 0 <205,573>	(164,458) 0 <164,458>			
149	◆ D - 17 - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,666,051) 0 <1,666,051>	(1,332,840) 0 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(1,106,000) 0 <1,106,000>	(884,800) 0 <884,800>			
151	◆ D - 17 - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
153	◆ D - 17 - ### - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - ### - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - ### - 1	消防水利整備事業(蟠石松原)	蟠石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			
156	◆ D - 17 - ### - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(709,004) 0 <709,004>	(709,004) 0 <709,004>	(567,202) 0 <567,202>			
160	◆ D - 17 - ### - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>	(52,000) 0 <52,000>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	蟠石松原	県	県	直接	3/4	(735,071) 0 <735,071>	(735,071) 0 <735,071>	(643,187) 0 <643,187>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
合計額								(27,857,160) 0 <27,857,160>	(27,857,160) 0 <27,857,160>	(21,965,172) 0 <21,965,172>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(2,202,929) 0 <2,202,929>	(1,652,196) 0 <1,652,196>			
19	D - 21 - 2	蟠石松原地区等雨水管路整備事業	蟠石松原等	市	市	直接	1/2	(397,143) 0 <397,143>	(397,143) 0 <397,143>	(297,857) 0 <297,857>			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜	県	県	直接	2/3	(156,000) 0 <156,000>	(156,000) 0 <156,000>	(128,700) 0 <128,700>			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内6ヶ所	県	県	直接	3/4	(64,837) 0 <64,837>	(64,837) 0 <64,837>	(56,732) 0 <56,732>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内6ヶ所	県	県	直接	1/2	(11,278) 0 <11,278>	(11,278) 0 <11,278>	(8,458) 0 <8,458>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	3/5	(447,929) 0 <447,929>	(447,929) 0 <447,929>	(358,343) 0 <358,343>			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内32ヶ所	市	市	直接	3/4	(783,664) 0 <783,664>	(783,664) 0 <783,664>	(685,706) 0 <685,706>			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内32ヶ所	市	市	直接	1/2	(83,723) 0 <83,723>	(83,723) 0 <83,723>	(62,792) 0 <62,792>			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(105,448) 0 <105,448>	(105,448) 0 <105,448>	(92,267) 0 <92,267>			
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(582,732) 0 <582,732>	(582,732) 0 <582,732>	(466,184) 0 <466,184>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(342,740) 0 <342,740>	(342,740) 0 <342,740>	(257,055) 0 <257,055>			

106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(504,323) 0	(504,323)	(416,066)			【他事業より流用】(平成28年10月7日) 流用元: D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(平田 の2) 流用額: [H28・29]330,000千円(国費272,250千円) 流用元: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(下荒 山地区)
								<504,323>	<504,323>	<416,066>			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/5	(212,858) 0	(212,858)	(170,286)			
								<212,858>	<212,858>	<170,286>			
145	D - 21 - 6	鵜住居地区污水处理場整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(402,000) 0	(402,000)	(311,550)			
								<402,000>	<402,000>	<311,550>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(273,221) 0	(273,221)	(218,576)			
								<273,221>	<273,221>	<218,576>			
148	◆ D - 17 - ### - 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(1,392,271) 0	(1,392,271)	(1,113,816) 0			
								<1,392,271>	<1,392,271>	<1,113,816>			
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 23,000	(0) 23,000	(0) 18,400			
								<23,000>	<23,000>	<18,400>			
158	D - 1 - ###	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(108,828) 0	(108,828)	(87,062) 0			
								<108,828>	<108,828>	<87,062>			
162	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業	埴石松原	県	県	直接	3/4	(2,822,485) 0	(2,822,485)	(2,469,674) 0			
								<2,822,485>	<2,822,485>	<2,469,674>			
合計額								(10,894,409) 23,000	(10,894,409) 23,000	(8,853,320) 18,400	(0) 0	(0) 0	
								<10,917,409>	<10,917,409>	<8,871,720>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
150	◆ D - 17 - ### - 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 1,766,000	(0) 1,766,000	(0) 1,412,800			
								<1,766,000>	<1,766,000>	<1,412,800>			
							合計額	(0) 1,766,000 <1,766,000>	(0) 1,766,000 <1,766,000>	(0) 1,412,800 <1,412,800>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成28年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成28年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>			
							合計額	(22,050) 0 <22,050>	(22,050) 0 <22,050>	(16,536) 0 <16,536>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>			
							合計額	(132,300) 0 <132,300>	(132,300) 0 <132,300>	(99,225) 0 <99,225>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

釜石市

復興交付金事業計画

平成26年度 復興交付金事業等

省厅名：

環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

[illegible]

[illegible]

合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 環境省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。